

【エクアドル経済:2017年4月】

1. エスメラルダス製油所メンテナンス工事

4月4日、エクアドル石油公社(Petroecuador)は、プレスリリースにて4日から9日までの6日間、エスメラルダス製油所のメンテナンス工事を実施する旨発表した。精製プロセス全般の再点検が実施される。同製油所は日量11万バレルの精製能力を有する。

2. 中銀から政府への流動性資金の提供

エクアドル中央銀行(BCE)は、3月31日付の報告書で、財務省が発行する1年未満の国債購入を通じ、新たに5億1600万ドルの流動性資金の提供を行った旨発表した。この結果、BCEは中央政府に対して総額58億460万ドルの債権を有することとなった。なお、2017年の流動性資金の提供は総額14億9960万ドルにのぼる。

3. 2017年3月のインフレ率

4月6日、国家統計局(INEC)は、2017年3月のインフレ率が0.96%を記録したと発表した。同発表によれば、食料品及び飲料の物価が上昇した一方、ホテル、衣料品、靴等の物価が下落した。なお、2017年3月のインフレ率は前年同月比0.14%増であった。

4. 景気後退からの脱却

4月8日、コレア大統領は「国民との対話」集会で、エクアドルが「技術的に1年間にわたる景気後退から脱した」と発言した。エクアドル中央銀行(BCE)によれば、2016年第4四半期のGDPは前年同期比で1.5%増となっている。また、BCEは、2017年のGDP成長率を1.42%と予測している。

5. 対EU通商協定加入後100日

4月10日、対EU通商協定加入後100日目を迎えた。バナナやエビなどのEU向け輸出が増加している。エクアドル中央銀行(BCE)によれば、2017年1月のEU向け非石油産品輸出額は前年同月比15%増の2億5800万ドルであった。

6. IMF「世界経済見通し(WEO)」

4月18日にワシントンでIMFにより発表された「世界経済見通し(WEO)」によれば、IMFは2017年のエクアドルのGDP成長率を-1.6%、2018年についても-0.3%と予測している。2017年の予測では、中南米地域でベネズエラ(-7.4%)とエクアドルの2か国がマイナス成長となった。

エクアドル経済に関するIMFの予測は、エクアドル中央銀行(BCE)の予測と対照的である。BCEは2017年の経済成長はプラス成長と予測している。2017年1月、IMFは「原油価格が持ち直し

たものの、過去の予測と比較してエクアドル経済の成長速度は遅く、2017年は収縮する」と警告していた。2016年9月に IMF は、2017年のエクアドルの GDP 成長率を-2.3%と予測していた。

7. カントリーリスク

大統領選挙決選投票の翌日(4月3日)以降、カントリーリスクは高止まりしていたが、4月19日、729ポイントを記録し、本年の最高値となった。エクアドル政府収入では、原油価格が大きな影響力を有しており、カントリーリスクの変動は、国際市場での原油価格の値動きに連動している。エクアドル産原油の販売価格の参考値となる WTI 原油先物価格は、最近数日間、下振れしており、19日の WTI 原油先物価格の終値は、前日比3.76%安の50.44ドル/バレルであった。

8. 公的債務の増加

財務省によれば、2017年3月末時点の公的債務総額は404億6,500万ドルとなり、GDP 比で40.2%となった。エクアドル財政計画組織法(Codigo Organico de Planificacion y Finanzas Publicas)は、公的債務が GDP 比40%を超えることはできないと規定している。しかし、政府は、国家金融公社(CFN)やエクアドル社会保障庁(IESS)のような公的機関が保有する債務を除外して、長期債務(deuda consolidada)と称し、公的債務総額を縮小している。右算出方法による公的債務(上記長期債務のみ)は GDP 比で27.3%となり、財政計画組織法にも抵触することなく、さらなる債務増加が可能となる。財務省はその詳細を明らかにしていないが、2017年第1四半期の主要な資金調達先は公的機関となっている。

9. シュルンベルジェ社への債務支払い

4月24日、コレア大統領はグアヤキルでの記者会見で、エクアドル政府がシュルンベルジェ社(仏系石油サービス企業)に対し、アウカ油田でのサービス代金としてペトロアマソナス社が滞納している11.6億ドルの支払いのうち、1.5億ドルをエクアドル中央銀行(BCE)発行の証券で返済した旨明らかにした。「シュ」社は同証券を国税庁(SRI)への納税に利用できる。